放課後の児童生徒の居場所事業

自治体名

岩手県一戸町

学校数

小学校　6校　中学校　3校

震災後の地域の状況・仮設住宅数

当町は、内陸北部に位置しており、津波等の被害は受けなかったが、地震によって地割れや土砂崩れが発生し、停電による畜産及び農作物への被害も含めると 8,000 万円あまりの被害があった。　　仮設住宅なし

＜取組名＞　～小鳥谷子ども教室～

取組概要

実施形態（該当に○）	自治体単独実施	団体等との連携実施	大学との連携実施	（連携している団体等・大学の名称）
	○			
実施主体・場所等	**コーディネーター数**	**ボランティア延べ人数**	**年間実施日数（回数）**	**活動場所**
			60日	小鳥谷地区公民館

活動内容

※該当する内容に○

学校支援	学習支援	部活動指導	美化・環境整備	登下校指導	学校行事・その他
					（　　）
学校と地域の協働学習	復興学習	防災教育	伝統文化・芸能	職業体験・キャリア教育	イベント・行事・その他
					（　　）
放課後等支援	学習支援	体験・交流活動	遊び・スポーツ	児童クラブとの連携	その他
			○		（　　）
家庭教育・保護者支援	家庭教育講座	親子参加行事	サロン・相談対応	家庭訪問相談	その他
					（　　）
地域課題に応じた学習・交流	高齢者支援・世代間交流	心のケア・健康管理	生活再建・地域づくり	地域人材育成	その他
					（　　）

毎週「火・水」の2回、小鳥谷地区公民館を会場に「小鳥谷子ども教室」を開設している。活動は、体育館を利用してのスポーツ、自由遊び、宿題などで、毎回約20名の子どもが参加している。

安全管理員は、毎回2～3名が子どもの安全の見守りや子どもの活動の支援をしている。

小鳥谷地区においても児童数が減少しており、学区が広く、スポーツ少年団がない。そのため子どもたちは、外で体を使って遊んだり、地域のことをあまり知らなかったりという地域の課題がある。そこで、学校行事の振替休日や長期休暇中に体験教室を開催している。内容は、ハイキング、創作活動、ニュースポーツなどで、今年は、町役場の職員の協力により「流しそうめん」を行い、子どもたちは楽しく活動することができた。

また、小鳥谷地区公民館では、毎週火曜日の17：10～18：10までの1時間、「ふじしま会」という地域団体が主催となり、地域の子どもたちを対象に「体作り」の運動を行っている。子ども教室に参加した子どものうち数名も参加しており、元気に活動しながら健康な体作りに取り組んでいる。そのほか、小鳥谷地区公民館主催の「公民館まつり」に子どもたちの作った作品を出展するなど、公民館とのつながりも深い。

今後も、地域・行政が一体となった放課後の居場所事業や地域活動を通して、小鳥谷の子どもの健全育成に努めたい。

取組の変遷

準備段階

◇被災による課題

高齢化や過疎化が進む当町にとっては、不測に発生する様々な災害への対応が急務になっている。限られた予算や人員の中で地域全体の安全を確保していくためには、普段から地域の人間関係を良好に保ち、コミュニティをより強固にしていく必要がある。

◇住民等からの要望・必要な取組

・少子化が進み、学校の統廃合も加速する中で、子どもたちの放課後の過ごし方が画一的になっている。
・核家族化の進行により、放課後の子どもを見守る体制が不十分になっている。
・地域的としては豊かな自然に恵まれているものの、それらに直接、体験的に触れる機会が少ない。
・地域における世代を越えた交流機会をより多く設定していく必要がある。

体制づくり・取組の実施

◇協力を呼びかけた団体・関係者、役割分担

・市町村教育委員会　～　実施企画及び全体のコーディネート
・学校　～　児童生徒への事業周知
・公民館　～　活動場所の提供、活動の実施、地域住民への周知
・地域団体　～　事業の活動支援

◇取組の充実や課題解決のための工夫

・地域団体等との連携を密にし、活動が円滑に展開できるようにしている。
・運営委員に健康福祉課職員等も加え、学童クラブ等の情報も共有できるようにしている。
・それぞれの地区におけるニーズを具体的に把握するように努めている。
・直接体験的な内容を活動に含めるようにしている。

成果・課題や今後の展望

◇これまでの取組による成果

放課後の児童生徒の居場所については、地域の実情に応じて会場や開催日を設定し実施してきた。また、地区ごとに特色があり、地域を知り社会との交流をもつ機会が多く設けられている。　地区公民館を活用したり、各地区の児童クラブとの連携を図ったりしながら、教育委員会と福祉部局の連携による放課後子どもプランを推進している。

◇課題や今後の展望

当町は、全体として農村地域であり、企業も多くないため、近隣市町村に通勤している家庭が多く、毎年、安全管理員の確保が最大の課題となっている。また、安全管理員の中では、子どもとの関わり方や応急手当の方法など、知りたいことや悩みをもっている例もあるため、研修会への積極的な参加を促すことも必要である。核家族化が進み、児童数が減少しているが、子どもを持つ若い親たちが幼児、児童を安心して預ける施設のニーズはかなりある。安全管理員の確保（ボランティアの活用）や地域コーディネーターの養成（人材育成）をしながら、各地区の放課後の安心・安全な居場所としての役割を果たしていきたい。